

議案第 114号

令和2年度西脇市病院事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度西脇市病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第2号中「106,945人」を「106,580人」に、「123,930人」を「115,668人」に改め、同条第3号中「293人」を「292人」に、「510人」を「476人」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院収益	8,885,709	△ 173,916	8,711,793
第1項 医業収益	8,139,173	△ 181,299	7,957,874
第2項 医業外収益	595,526	7,383	602,909

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	8,883,662	83,243	8,966,905
第1項 医業費用	8,495,816	83,243	8,579,059

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第7条第1号中「4,480,947千円」を「4,536,669千円」に改める。

令和2年11月30日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和2年度西脇市病院事業会計補正予算(第3号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院収益		8,885,709	△ 173,916	8,711,793			
	1	医業収益	8,139,173	△ 181,299	7,957,874			
		1 入院収益	5,561,140	△ 50,954	5,510,186	入院収益	△ 50,954	入院患者数の減及び診療単価の減
		2 外来収益	1,834,164	△ 133,845	1,700,319	外来収益	△ 133,845	外来患者数の減及び診療単価の減
		3 その他医業収益	743,869	3,500	747,369	その他の医業収益	3,500	新型コロナウイルス感染症PCR検査事業受託料(県事業分) 700千円 (市事業分) 2,800千円
	2	医業外収益	595,526	7,383	602,909			
		3 補助金	37,326	9,229	46,555	国県補助金	9,229	新型コロナウイルス感染症対応補助金 8,278千円 オンライン資格確認システム改修補助金 951千円
		5 その他医業外収益	42,733	△ 1,846	40,887	その他の医業外収益	△ 1,846	駐車場使用料の減
	合 計		8,885,709	△ 173,916	8,711,793			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考	
						区 分	金 額		
1	病院費用		8,883,662	83,243	8,966,905				
	1	医業費用	8,495,816	83,243	8,579,059				
		1	給 与 費	4,480,947	55,722	4,536,669	給 料	55,722	
						賞 与 引 当 金 繰 入	△ 7,100		
						報 酬	7,100		
		3	経 費	1,571,960	27,521	1,599,481	消 耗 備 品 費	2,634	発熱トリアージ外来用消耗 備品費の増
						修 繕 費	15,601	オンライン資格確認システム 改修費等の増	
						委 託 料	14,323	検体検査業務委託料の増 6,683千円 廃棄物処理業務委託料の 増 7,640千円	
						保 険 料	663	発熱トリアージ外来応援医 師にかかる傷害保険料等	
						技 術 者 養 成 費	△ 5,700	修学資金実績による減	
	合	計	8,883,662	83,243	8,966,905				

2 令和2年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,490	△ 275,487	△ 272,997
減価償却費等	737,186	0	737,186
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	13,786	0	13,786
賞与引当金等の増減額	478	△ 7,100	△ 6,622
貸倒引当金の増減額	100	0	100
長期前受金戻入額	△ 416,150	0	△ 416,150
受取利息配当金	△ 10	0	△ 10
支払利息	149,848	0	149,848
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,729	37,797	3,068
未払金の増減額	96,520	4,286	100,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,016	4	1,020
その他流動負債の増減額	2,663	403	3,066
小 計	561,198	△ 240,097	321,101
利息及び配当金の受取額	10	0	10
利息の支払額	△ 149,848	0	△ 149,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,360	△ 240,097	171,263
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 619,529	0	△ 619,529
前払金の増減額	△ 6,200	30	△ 6,170
一般会計からの繰入金による収入	398,460	0	398,460
未払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,269	30	△ 227,239
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	558,800	0	558,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 681,948	0	△ 681,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,148	0	△ 123,148
資金増減額	60,943	△ 240,067	△ 179,124
資金期首残高	1,579,496	57,105	1,636,601
資金期末残高	1,640,439	△ 182,962	1,457,477

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	495 (49)	146,433	1,813,891	1,828,510	-	3,788,834	747,835	4,536,669
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	495 (49)	146,433	1,813,891	1,828,510	-	3,788,834	747,835	4,536,669
補正前	損益勘定 支弁職員	-	503 (52)	139,333	1,758,169	1,835,610	-	3,733,112	747,835	4,480,947
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	503 (52)	139,333	1,758,169	1,835,610	-	3,733,112	747,835	4,480,947
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△8 (△3)	7,100	55,722	△ 7,100	-	55,722	0	55,722
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	△8 (△3)	7,100	55,722	△ 7,100	-	55,722	0	55,722

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		補正後	39,923	59,259	238,880	57,151	467,247	128,548	24,785
	補正前	39,458	61,247	240,300	56,745	455,001	130,205	26,908	717,705
	比 較	465	△ 1,988	△ 1,420	406	12,246	△ 1,657	△ 2,123	△ 12,279
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補正後	37,931	20,794	22,425	2,227	23,914			
	補正前	38,129	21,380	22,575	2,043	23,914			
	比 較	△ 198	△ 586	△ 150	184	0			

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	447 (5)	146,433	1,620,350	1,673,091	-	3,439,874	699,737	4,139,611
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	447 (5)	146,433	1,620,350	1,673,091	-	3,439,874	699,737	4,139,611
補正前	損益勘定 支弁職員	-	453 (4)	139,333	1,560,189	1,667,092	-	3,366,614	699,737	4,066,351
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	453 (4)	139,333	1,560,189	1,667,092	-	3,366,614	699,737	4,066,351
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△6 (1)	7,100	60,161	5,999	-	73,260	0	73,260
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	△6 (1)	7,100	60,161	5,999	-	73,260	0	73,260

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
		補正後	39,923	51,237	226,468	57,151	414,779	112,081	24,462
	補正前	39,458	49,732	224,981	56,745	404,616	112,563	24,500	668,478
	比 較	465	1,505	1,487	406	10,163	△ 482	△ 38	△ 7,100
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後	32,761	20,794	22,425	2,096	7,536			
	補正前	32,878	21,380	22,575	1,650	7,536			
	比 較	△ 117	△ 586	△ 150	446	0			

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	48 (44)	0	193,541	155,419	348,960	48,098	397,058
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (44)	0	193,541	155,419	348,960	48,098	397,058
補正前	損益勘定 支弁職員	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△2 (△4)	0	△ 4,439	△ 13,099	△ 17,538	0	△ 17,538
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	△2 (△4)	0	△ 4,439	△ 13,099	△ 17,538	0	△ 17,538

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	補正後	8,022	12,412	52,468	16,467	323	44,048
補正前		11,515	15,319	50,385	17,642	2,408	49,227	5,251
比 較		△ 3,493	△ 2,907	2,083	△ 1,175	△ 2,085	△ 5,179	△ 81
補正後	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	補正後	0	131	16,378				
	補正前	0	393	16,378				
	比 較	0	△ 262	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	60,161	その他の増減分	60,161	定数減による減分 △10,913千円 異動による増減分 3,128千円 その他の増減分 67,946千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 447人 0人 447人 補正前 407人 46人 453人 増減 40人 △46人 △6人 採用・退職の状況等 採用 50人 退職 56人
職員手当	5,999	その他の増減分	5,999	給与改定に伴う増減分 △6,400千円 その他の増減分 12,399千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1. 30月分→1. 25月分 年間支給割合 4. 50月分→4. 45月分

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△4,439	その他の増減分	△4,439	定数減による減分 △4,439千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 48人 0人 48人 補正前 0人 50人 50人 増減 48人 △50人 △2人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 48人 退職 50人
職員手当	△13,099	その他の増減分	△13,099	給与改定に伴う増減分 △832千円 その他の増減分 △12,267千円	期末手当の改正 12月期 期末手当 1. 30月分→1. 25月分 年間支給割合 2. 60月分→2. 55月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和2年11月1日現在)

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	315,974	314,940	472,394	275,559	296,668
	平均給与月額(円)	373,167	322,928	1,551,018	348,432	373,016
	平均年齢(歳)	44.6	58.2	46.3	36.0	37.1
給与改定前	平均給料月額(円)	315,974	314,940	472,394	275,559	296,668
	平均給与月額(円)	373,167	322,928	1,551,018	348,432	373,016
	平均年齢(歳)	44.6	58.2	46.3	36.0	37.1

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,900	154,900	—	—	准 看 護 師	196,600
大 学 卒	182,200	182,200	305,800	4卒 207,300	看護師短大3卒	223,700
				6卒 232,900	看護師大学卒	229,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	150,600	147,900	—	—	准 看 護 師	165,300
大 学 卒	182,200	—	249,800 <small>初任給調整手当有</small>	4卒 188,400	看護師短大3卒	200,700
				6卒 210,500	看護師大学卒	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年 11月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級	1	2.0	7級	2	2.1	5級	1	0.4	
	7級	3	13.0	4級	4	80.0	2級	37	74.0	6級	5	5.3	4級	34	12.4	
	6級	4	17.4	3級			1級	12	24.0	5級	11	11.7	3級	59	21.4	
	5級	1	4.4	2級	1	20.0				4級	10	10.6	2級	181 (2)	65.8 (100.0)	
	4級	5	21.7	1級						3級	65 (3)	69.2 (100.0)				1級
	3級	7	30.4													
	2級	2	8.7							2級	1	1.1				
	1級									1級						
	計	23	100.0	計	5	100.0	計	50	100.0	計	94 (3)	100.0 (100.0)	計	275 (2)	100.0 (100.0)	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長 看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
補 正 後	職員数(A) (人)	447	23	5	50	94	275	
	昇給に係る職員数(B) (人)	397	19	2	40	80	256	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	65	2	0	29	8	26
		4号給 (人)	332	17	2	11	72	230
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	88.8	82.6	40.0	80.0	85.1	93.1		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	50
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	37.4	0.3	177.6	8.3	10.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年11月1日現在)	94.0	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和2年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,740,647,646</u>	4,440,122,349
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 271,467,455</u>	615,208,924
	エ 機 械 装 置	4,194,360,750	
	減価償却累計額	<u>△ 2,868,397,234</u>	1,325,963,516
	オ 器 械 備 品	4,573,961,278	
	減価償却累計額	<u>△ 3,404,272,968</u>	1,169,688,310
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 3,394,200</u>	621,000
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		8,054,307,999
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>1,608,240</u>	
	無形固定資産合計		3,858,595
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>332,737,897</u>	
	投資合計		<u>332,737,897</u>
	固定資産合計		8,390,904,491
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,457,476,954	
	(2) 未 収 金	1,227,182,960	
	貸倒引当金	<u>△ 1,479,520</u>	1,225,703,440
	(3) 貯 蔵 品	48,718,840	
	(4) その他流動資産	720,000	
	流動資産合計		<u>2,732,619,234</u>
	資 産 合 計		<u>11,123,523,725</u>

(単位 円)

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,514,605,679
		7,514,605,679
(2)	リース債務	51,624
(3)	引当金	
	ア 退職給付引当金	1,955,183,974
		1,955,183,974
	固定負債合計	9,469,841,277
4	流動負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	683,299,557
		683,299,557
(2)	リース債務	619,488
(3)	未払金	473,447,733
(4)	引当金	
	ア 退職給付引当金	11,000,000
	イ 賞与引当金	179,917,000
		190,917,000
(5)	その他流動負債	118,925,553
	流動負債合計	1,467,209,331
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	3,819,402,656
(2)	収益化累計額	△ 3,641,627,094
	繰延収益合計	177,775,562
	負債合計	<u>11,114,826,170</u>
資本の部		
6	資本金	
(1)	自己資本金	1,163,767,095
	資本金合計	1,163,767,095
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 国県補助金	21,911,989
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000
	ウ 寄附金	4,681,625
	エ 負担金	898,500
	資本剰余金合計	1,127,492,114
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処理欠損金	2,282,561,654
	利益剰余金合計	△ 2,282,561,654
	剰余金合計	△ 1,155,069,540
	資本合計	<u>8,697,555</u>
	負債資本合計	<u>11,123,523,725</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,242,495千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,480千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、10,129千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は635,238千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	51千円
計	671千円